

平成30年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月15日

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 彰治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

四半期報告書提出予定日 平成30年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	158		188		189		162	
29年7月期第2四半期								

(注) 包括利益 30年7月期第2四半期 173百万円 (%) 29年7月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	12.49	
29年7月期第2四半期		

(注) 当社は、平成29年7月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成29年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第2四半期	1,152	956	82.9
29年7月期	1,248	1,129	90.5

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 956百万円 29年7月期 1,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		0.00	0.00
30年7月期		0.00			
30年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年7月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

30年7月期2Q	13,040,900 株	29年7月期	13,040,900 株
30年7月期2Q	株	29年7月期	株
30年7月期2Q	13,040,900 株	29年7月期2Q	9,494,814 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了解ください。

また上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、米国では引き続き雇用環境や個人消費の改善が進むなど景気の拡大基調が持続し、また、欧州各国の景気も回復する一方、アジア圏では中国の安定成長を目指す経済政策への転換による成長率の減速が顕在化し、一部の新興国の輸出がやや減速するなどしましたが、概ね好調に推移しました。

わが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、消費が伸び悩みながらも、輸出、投資の回復基調が続きましたが、米国政権の経済政策や不安定な国際情勢などから、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループの既存事業である半導体検査装置事業においては、スマートフォンや液晶テレビ関連デバイス並びに車載関連デバイスの需要は堅調に推移し、LCDドライバICテスター等の引き合いが増えたものの、その他のデジタル家電関連デバイス向け装置の需要は低調に推移しました。

そして、新規事業である新エネルギー事業においては、改正された再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(改正FIT法)の施行に伴い、再生可能エネルギー市場拡大のペースに鈍化があったものの、大型発電設備を適切に保守点検及び維持管理するために必要な体制の整備と、この実施が義務化されたため、太陽光発電所のオペレート&メンテナンス(O&M)の引き合いが増加いたしました。

また、損益面につきましては、経費の節減等により営業損益の改善に努めました。

そして、特別損益につきましても、平成30年1月22日に公表いたしました「特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益20,175千円を計上しました。また、保有する固定資産の投資額と投資期間全体を通じた回収可能額について比較検討した結果、3,732千円を特別損失に計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は158,664千円、営業損失188,862千円、経常損失189,479千円、親会社株主に帰属する四半期純損失162,820千円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①半導体検査装置事業

半導体検査装置事業においては、引き続き、顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図るとともに、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、国内のみならず海外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、LCDドライバIC検査装置 WTS-577を複数台受注し、当該セグメントにおける受注高は312,672千円と、前年同期比で130.8%の増加となり、また、売上高につきましても、受注した装置の設置時期が顧客の都合により当初予定時期より遅れるなどしたため、低水準にとどまったものの、前年同期比197.7%の増加となりました。

②新エネルギー関連事業

新エネルギー関連事業においては、改正FIT法が施行された本年をO&M元年と捉え、国内における専門分野展示会のO&M Japanを運営するなど、O&Mの啓蒙活動を積極的に行なった結果、メガソーラー発電所の大規模是正工事などの大型O&M案件等を受注し、この売上を計上いたしました。しかしながら、その他に計画していた大口の新規設置工事の受注時期がずれ込んだことにより、売上高は低水準にとどまりました。

なお、当該セグメントを主に担う子会社のオランジュ株式会社は、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前年同期比較の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度に比べ57,840千円減少し、1,039,291千円(前連結会計年度末比5.3%減)となりました。この主な要因は、現金及び預金が134,715千円、受取手形及び売掛金が81,122千円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ38,449千円減少し、113,348千円(前連結会計年度末比25.3%減)となりました。この主な要因は、投資有価証券が36,448千円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ41,559千円増加し、130,588千円(前連結会計年度末比46.7%増)となりました。この主な要因は、その他の流動負債が56,832千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ35,414千円増加し、65,594千円(前連結会計年度末比117.3%増)となりました。この主な要因は、長期借入金が35,008千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べ173,263千円減少し、956,456千円(前連結会計年度末比15.3%減)となりました。この主な要因は、利益剰余金が162,820千円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、今後、市場の拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ参入するため、これまでの主力事業である半導体検査装置事業で培った検査技術や画像処理技術、高精度センサ技術を応用した、新たな事業領域の拡充や、新規事業の展開を推し進めております。

そして、今般、新規事業の展開を目的に子会社としたオランジュ株式会社は、当社グループの新たな事業領域となる新エネルギー関連事業のうち、特に需要が拡大している太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理

（O&M）領域において、積極的に顧客を開拓するとともに、同社が有する実績及び業界ポジションを活かしたモニタリングシステムの開発や、他社とのアライアンスも視野に入れた製品開発のための体制構築を、当社グループ内で進めております。

また、既存事業である半導体及びフラットパネル・ディスプレイ検査装置事業につきましては、海外におけるスマートフォン等の需要拡大に対応するための設備投資が台湾および中国で見込まれており、当社は引き続きエンジニアと営業が連携した活動を現地で積極的に展開し、当第1四半期連結累計期間において、新たな受注を獲得しております。

このように、当社グループの半導体検査装置事業は改善の兆しが見られますが、前連結会計年度において受注が伸び悩んだ影響から、当連結会計年度の受注・売上高を保守的に見積もる必要があると判断しております。

また、子会社のオランジュ株式会社は、現在、O&M領域で相当数のお引き合いをいただいておりますが、当社にとって当該事業領域は新規性が高いために通期の業績予想が難しく、さらに、当社は引き続き複数の企業と事業並びに企業の買収に係る協議を進めており、これらが平成30年7月期の当社グループの業績に影響する可能性が高く、現段階でこの影響を織り込んだ合理的な予想値の算定は極めて困難です。

以上の理由から、当社は現時点で適切な当連結会計年度の業績予想の開示ができないと判断し、これを未定いたしました。

業績予想につきましては、これが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,095	651,379
受取手形及び売掛金	139,391	58,268
商品及び製品	—	26,181
仕掛品	89,787	146,737
原材料及び貯蔵品	1,411	1,924
前渡金	55,530	29,783
繰延税金資産	4,476	12,492
その他	20,439	112,523
流動資産合計	1,097,131	1,039,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	△8,182	△8,182
建物（純額）	—	—
車両運搬具	12,429	9,163
減価償却累計額	△10,923	△9,035
車両運搬具（純額）	1,506	127
工具、器具及び備品	184,395	184,395
減価償却累計額	△183,082	△183,411
工具、器具及び備品（純額）	1,312	984
リース資産	8,301	11,518
減価償却累計額	△2,087	△3,239
リース資産（純額）	6,214	8,278
有形固定資産合計	9,032	9,390
無形固定資産		
のれん	80,036	72,032
無形固定資産合計	80,036	72,032
投資その他の資産		
投資有価証券	36,448	—
繰延税金資産	10,837	13,573
その他	18,609	21,517
貸倒引当金	△3,166	△3,166
投資その他の資産合計	62,728	31,925
固定資産合計	151,797	113,348
資産合計	1,248,929	1,152,639

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,932	1,641
1年内返済予定の長期借入金	18,468	23,392
未払法人税等	17,568	7,856
賞与引当金	1,613	1,419
製品保証引当金	600	600
その他	38,846	95,678
流動負債合計	89,028	130,588
固定負債		
長期借入金	13,139	48,147
繰延税金負債	4,650	—
その他	12,390	17,447
固定負債合計	30,179	65,594
負債合計	119,208	196,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,654,319	1,654,319
資本剰余金	1,761,568	1,761,568
利益剰余金	△2,296,610	△2,459,430
株主資本合計	1,119,277	956,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,443	—
その他の包括利益累計額合計	10,443	—
新株予約権	0	0
純資産合計	1,129,720	956,456
負債純資産合計	1,248,929	1,152,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	158,664
売上原価	111,784
売上総利益	46,879
販売費及び一般管理費	235,741
営業損失(△)	△188,862
営業外収益	
受取利息	27
その他	365
営業外収益合計	393
営業外費用	
支払利息	371
支払手数料	347
その他	291
営業外費用合計	1,010
経常損失(△)	△189,479
特別利益	
投資有価証券売却益	20,175
特別利益合計	20,175
特別損失	
減損損失	3,732
特別損失合計	3,732
税金等調整前四半期純損失(△)	△173,036
法人税、住民税及び事業税	535
法人税等調整額	△10,751
法人税等合計	△10,216
四半期純損失(△)	△162,820
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△162,820

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純損失(△)	△162,820
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△10,443
その他の包括利益合計	△10,443
四半期包括利益	△173,263
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,263
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△173,036
減価償却費	2,316
減損損失	3,732
のれん償却額	8,003
賞与引当金の増減額（△は減少）	△194
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	371
為替差損益（△は益）	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△20,175
売上債権の増減額（△は増加）	81,122
たな卸資産の増減額（△は増加）	△83,643
前渡金の増減額（△は増加）	25,746
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,291
未収消費税等の増減額（△は増加）	△18,366
その他	△30,571
小計	△215,012
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△419
法人税等の支払額	△8,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	41,529
短期貸付金の回収による収入	9,000
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△10,068
リース債務の返済による支出	△1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△134,715
現金及び現金同等物の期首残高	786,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,379

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当第2四半期連結累計期間（自平成29年8月1日至平成30年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,794	91,869	158,664	—	158,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,794	91,869	158,664	—	158,664
セグメント損失	△147,291	△42,231	△189,522	660	△188,862

（注） 1. セグメント損失の調整額660千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
重要な減損損失はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度にオランジュ株式会社を連結子会社としておりますが、貸借対照表のみ連結した前事業年度において営業損失186,951千円、当期純損失205,450千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間において、半導体検査装置事業については、受注システムの顧客都合による設置遅れにより、売上高は低水準にとどまり、新エネルギー関連事業についても、太陽光発電パネルの是正工事の売上は計上できたものの、計画していた大口の新規設置工事の受注がずれ込んだことにより、売上高158,664千円となり、営業損失188,862千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失162,820千円を計上しております。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、半導体検査装置事業におきましては、かつて主要顧客であった国内半導体メーカーも設備投資に慎重で、当社の業績もこの影響を大きく受けました。

そこで数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続くアジア圏に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新たな顧客の開拓に注力しており、その結果、台湾の大手企業に当該検査装置が採用され、その後連続して受注を獲得、当第2四半期連結累計期間にも複数台を追加受注しております。当該検査装置については、検査コスト低減に繋がる検査の高速化機能の開発が完了したことにより、顧客からの更なる追加受注が期待できる状況です。また、顧客ニーズのあるより広範囲のIC検査に対応する安価なロジックテスターを製品化して、海外顧客からの早期受注に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社がこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用し、今後の市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ、シナジーの高い事業会社とのM&Aや資本・業務提携並びに産学連携を積極的に進めて新規参入し、事業の多角化展開により、抜本的な事業構造の改革と収益基盤の拡充に取り組んでまいります。そのうちロボット分野に応用できる自重補償機構技術については、学校法人慶應義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発で進めており、重量キャンセル型搬送装置の試作機を完成させており、今後、完成度を高めるとともに搬送重量を更に大きくしてパワーアシスト機器等への応用を目指してまいります。次にIoT分野ではIoTセンサーの高精度化に向けた共同研究を大阪大学と、また太陽光パネルの発電効率向上に役立つ遠隔監視機器の共同開発を茨城大学と開始しており、今後の新製品開発につながる産学連携に取り組んでおります。なお、この分野に関しては平成29年5月1日に、太陽光発電所の発電パネルのメンテナンス事業を手がける株式会社りょうしんメンテナンスサービス（現社名：オランジュ株式会社）を連結子会社とし、新エネルギー関連事業分野に進出しました。この事業分野では、昨年4月からの改正FIT法施行に伴って太陽光発電パネル等の保守管理が義務化の方向となり、高精度、高効率なメンテナンスニーズが増しており、同社のモニタリングシステムの技術的優位性を活かして顧客開拓に注力し売上増を目指してまいります。

また、経費水準もM&A関連費用及び研究開発費は増加しつつありますが、これまでの経費見直しや人員減をはじめとする固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっており、引き続き経費の削減と部品調達効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めてまいります。

さらに、事業戦略であるM&A等に必要な資金の調達と財務基盤の安定化のために、平成28年6月17日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による第6回及び第7回新株予約権を発行（行使による調達予定額800,003千円）しており、その行使により当第2四半期連結会計期間末までに799,991千円の資金調達を実施しました。

これらにより財務面におきまして、今後の運転資金及び新規事業の展開資金のための必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。